

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	築川ダム建設関連事業促進事務事業				事業コード	0056
担当課等	所属名	市長公室 企画調整課		担当係名		
	課長名	市長公室 企画調整課	担当者名	藤澤厚志	電話番号	3812

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	自然災害対策の推進	コード 1
	基本事業	防災体制の強化	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 6目 ダム対策事務(008-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 昭和53年度～)	
事務事業の概要	築川ダム建設促進の側面的支援として、関連する事業の進捗を図るほか、地域住民が安心・安全に暮らせる環境の整備に努める。					
根拠法令等	水源地域対策特別措置法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
築川下流の都市化に伴い、抜本的な治水対策及び水源確保を図るための多目的ダムと位置付け、県を事業主体として昭和53年度に予備調査、平成4年 度に建設事業として採択された。市としては、主に地元住民及び地権者対策に当たり、集団移転地の整備や機能補償林道用地取得に携わってきた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
ダム事業そのものの可否について市議会で多くの議論が交わされたほか、地元住民等から多様な要望が出されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成14年7月や平成19年9月の大雨において、沿川で道路決壊、法面崩壊等の被害が生じており、住民の不安は未だ解消されていない。また、利水計画の見直し、灌漑用水計画の撤廃等ダム建設事業全体が当初に比して大幅に縮小されている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	築川ダム建設に伴い生活環境が変化する住民	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 築川、根田茂、砂子沢、川目字に居住する住民(各年度末現在の住基人口)	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 県営築川ダム建設の関連事業(国道106号・県道代替事業等)に係る地元説明会への出席、関係機関との協議、水源地域整備計画進捗状況の把握、ダム建設事業の検証に係る検討作業への参加 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ・土地収用の認定申請手続き ・関係機関との協議 ・水源地域整備計画進捗状況の把握	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 関係機関との協議回数	単位	回
				B.	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	地元住民の理解や協力を得ながら、築川ダムの建設を促進するため、関連する事業の整備を進める。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 国道106号の整備進捗率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. 県道代替道路の整備進捗率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. ダム建設全体事業費進捗率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	被害が最小限になる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市民アンケート調査「避難場所を知っている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災対策をしている」と答えた市民の割合(単位:%) 市民アンケート調査「防災訓練に参加する」と答えた市民の割合(単位:%) 町内会・コミュニティの自主防災組織率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	築川、根田茂、砂子沢、川目字に居住する住民(各年度末現在の住基人口)	人	1570	1533	1530	1519	1520	1520	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	関係機関との協議回数	回	3	3	4	5	3	3	年度
活動 指標B		回							年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	国道106号の整備進捗率	%	83.8	92.5	95.0	95.0	97.0	100.0	年度
成果 指標B	県道代替道路の整備進捗率	%	95.7	77.1	80.0	83.2	85.0	87.0	年度
成果 指標C	ダム建設全体事業費進捗率	%	58.3	61.2	63.0	63.7	65.0	67.0	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円		0	0	0	0	0	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円		0	0	0	0	0	*****
	延べ業務時間数	時間	120	100	100	120	100	100	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	480	400	400	480	400	400	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	480	400	400	480	400	400	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☒ 拡大または絞る余地がある ☐ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☒ 拡大または絞ることができる ☐ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
		理由:	

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 水源地域整備計画におけるスポーツレクリエーション施設整備等の計画について、ダム事業の進捗にあわせて検討する。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 当初計画を踏まえ、地元住民の理解を得ながら、課題解消に努める必要があるが、計画の変更、若しくは廃止など多様な角度から協議を行わなければならない。課題解決に向けて、地元住民の理解を得られるように協議をしていくことが必要。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>☐ 妥当</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 妥当</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 妥当</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 妥当</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	☐ 妥当	☒ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 妥当	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 築川ダム建設促進の立場から起業者である岩手県が実施する地元説明会に参加するなど、関係住民の理解と協力が得られるよう岩手県と協力し事業の促進を図った。
① 必要性	☐ 妥当	☒ 見直し余地あり												
② 有効性	☐ 妥当	☒ 見直し余地あり												
③ 効率性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり												
④ 公平性	☒ 妥当	☐ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"> → ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 </td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td></tr></table> ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 細野地区の土捨て場用地及び湛水区域の残地利用について岩手県と連携を図りながら検討する必要がある。また、水源地域整備計画のなかに未実施や未検討項目が散見されることから、計画の見直しを行う。		☐ 終了	☒ 継続	→ ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携	☐ 廃止	☐ 休止							
☐ 終了	☒ 継続	→ ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携												
☐ 廃止	☐ 休止													